

Title	特集：財政学の批判的検討：序
Sub Title	Preface
Author	金子, 勝(Kaneko, Masaru) 井手, 英策(Ide, Eisaku)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2015
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.107, No.4 (2015. 1) ,p.553(9)- 556(12)
JaLC DOI	10.14991/001.20150101-0009
Abstract	
Notes	特集：財政学の批判的検討
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20150101-0009

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特集：財政学の批判的検討

本特集は、2014 年 11 月 1 日に本学において開催された経済学会ミニコンファレンス「財政学の批判的検討」をもとに企画されたものである。以下、その学問的背景、問題意識について簡単な説明を行っておく。

財政を管理するための学として財政学を定義するとすれば、その起源はドイツ官房学にまで遡ることができる。だが、官房学は「国家の官僚に役立つ租税技術論」（嶋恭彦）としての側面が強かったことから、これを批判するコンテキストのなかで、財政学を固有の学問領域として確立しようとする動きがあらわれた。ドイツ財政学である。A. ワグナーらによって完成されたドイツ財政学の体系は、19 世紀の後半から約半世紀にわたって、支配的学説として世界の財政学会において君臨することとなる。

ドイツ財政学の理論的な核心は、「共同欲望の満足」と「手段獲得の強制性」という二つの概念にある。前者は共同の需要を共同で充足するという経費面での原理を、後者は国家の強制力を基礎に持つ課税の原理をそれぞれ意味している。

しかし、これらの概念はともに理論的な矛盾を抱え込むものであった。「共同欲望の満足」の前提にあるのは共同経済であり、社会の構成員の公共心である。このことは、納税者が公共心を持つからこそ、国家の強制力行使が受容され、有機体的国家観が正当化されるという論理構造を採っていたことを意味する。

しかし、冷静に考えてみるならば、公共心を持つ人びとからなる社会でなぜ租税の強制性が必要となるのか、必ずしも自明ではない。もし、普遍的原理として社会の公共性や人間の公共心が認められるのであれば、納税は主体的、自発的に行われるはずだろう。逆もまたしかりであり、課税が強制性を必要とするならば、経験的にも、理論的にも、人びとが主体的に共同欲望を満足させようとする動機は希薄化される。

この理論的欠点は財政学の説得性の喪失を招いた。とりわけ、共同需要の共同充足と課税の強制性とが理論的に切断され、二つの原理とされたことによって、その両者の間に存在する議会制民主主義の発展、公権力をめぐる闘争のプロセス、支配の正当性と政府への信頼といった重要な問題群が見落とされることとなった。本来、財政は、公共性を支える経費と社会的連帯を基礎とする税の

相互作用のなかで現象化する。しかしながら、理論的な限界から、適切な経費の存在が納税者に課税を受容させ、租税抵抗の緩和が経費の拡充を可能にするという一種の「社会契約」が等閑視された結果、ドイツ財政学は財政原則論に終始し、説明能力を著しく欠く学問体系となったのである。

思想的な慣性の法則というべきであろう。このような理論的難点を抱え込みつつも、ドイツ財政学の支配的学説としての地位は長期にわたって続いた。だが、第一次世界大戦に敗北したことで、ドイツアカデミーの凋落は顕著になり、ドイツ財政学の国際的な影響力は失墜する。現状への説明能力を欠いたドイツ財政学は、政治情勢が激変するなかで、その限界を告白するかのように支配的学説の地位から転落していったのである。

こうして財政学説史は新たな時代を迎えた。一方に G. コルムや R. マスグレイブ、あるいは J. ブキャナンらへと連なる「新経済学派」の潮流が勃興し、他方にドイツ財政学を批判的に継承し、財政の「社会契約」的な側面を重視しようとする財政社会学が R. ゴルドシャイト、J. シュンペーターらによって提唱された。

これらの財政学の新潮流は、アメリカをヒエラルキーの頂点とする知の体系が構築されるに連れ、近代経済学への接近を余儀なくされていった。「新経済学派」の財政学はミクロ経済学に基礎づけられた公共経済学に継承され、シュンペーターの政治理論も A. ダウンズらによって部分的に公共選挙論へと吸収されていった。ドイツ財政学の最大の強みは「境界領域の総合社会科学」（神野直彦）として発展してきた経緯、すなわち、歴史学派の伝統を受け継ぎ、社会全体の成り立ちを解明しようとする知的全体性にあった。その精神が犠牲とされつつ、財政学は経済学の一部門へと解消されようとしていたのである。

経済学の一部門としての財政学では、外部性から情報の非対称に至るまで、もっぱら例外としての市場の失敗を説明することに精力が注がれた。政府が市場の付属物例として位置づけられたことで、財政の領域でもネガティブリストとしての公共財を極力限定することが至上命令とされ、租税負担の回避や支出の浪費を防ぐこと、いわゆるフリーライドやモラルハザードの防止へと知的関心が集中していった。ドイツ財政学とは違った意味で、経費と収入の理論上の分断は克服されないまま残されたわけである。

そういうなかで、経済学の社会科学における地位が頂点に達しようとした 1990 年代、歴史学、社会学、政治学といった社会科学のさまざまな分野で財政社会学を再生しようとする動きが活発化していった。財政社会学のルネッサンスである。

繰り返しを厭わずにいえば、財政社会学の問題意識は、経費と収入の相互連関を重視し、財政現象を社会契約の現存形態として描写することにあった。いわば財政現象をつうじて社会の全体像に接近しようとする問題意識が多くの社会学者に共有されたわけである。ドイツ財政学の社会全体の成り立ちを解明しようとする知的伝統が、タコツボ化の進む社会科学に対する危機感の表明の一部として、社会科学の諸領域における財政への関心を強めさせたのであった。

財政現象そのものに対する関心は、古くから多くの社会学者によって共有されていた。ところが、社会科学の多様化・細分化が財政社会学に示された問題意識の発展を妨げてしまう。歴史家、社会学者、法学者、政治学者は租税や経費の制度的、構造的な分析を財政学ないし経済学の範疇として捉え、財政学者や経済学者はそれらの社会的背景、生成の論理を分析の射程に収めることができず、他の社会科学の分析対象として認識してしまったのである。その結果、財政の社会的、歴史的な側面は、学問的体系化の一環として議論されるのではなく、近代化理論やエリート理論、さらには財政の発展と軍事競争の関係を重視するミリタリスト理論などで断片的に論じられることとなった。

こうした動きへの反省も重なって、財政現象をつうじた社会全体の変容の解明、あるいは社会的な変動を織り込んだ財政分析の豊富化を重視した理論構築が国際的に求められ、かつてのドイツ財政学の知的伝統が再び注目を集めることとなったのである。「境界領域の総合社会科学」という財政学の特質が、「境界領域」の研究者による「財政をつうじた糾合」を促しつつあるといえよう。

本企画は、このような財政学説史の流れ、国際的な動向を念頭に置いている。以下の六本の論文では、財政社会学の豊富化に向けて、財政学が十分に吟味せず、暗黙の前提としてきた諸概念——社会、近代と国家、比較、制度、歴史、公と私——について考察をくわえていく。財政学の批判的考察をつうじて、財政学の新たな発展の道筋を考えるための理論的基礎を構築することがねらいである。

金子 勝
(経済学部教授)

井手 英 策
(経済学部教授)

経済学会ミニコンファレンス「財政学の批判的検討」

開催日：2014年11月1日（土） 場所：慶應義塾大学 南館 2B41 教室

- 9：30～10：20 「正統派財政学の限界」
報告者 金子 勝（慶應義塾大学経済学部教授）
討論者 木村佳弘（後藤・安田記念東京都市研究所研究室長）
- 10：20～11：10 「比較財政の課題と超克——財政と比較」
報告者 倉地真太郎（慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程）
討論者 高端正幸（新潟県立大学国際地域学部准教授）
- 11：10～12：30 昼食
- 12：30～13：20 「『事実』への飽くなき遡及——財政社会学が捉える『国家』と『社会』」
報告者 佐藤 滋（東北学院大学経済学部准教授）
討論者 赤石孝次（長崎大学経済学部教授）
- 13：20～14：10 「財政と制度——予算編成によるニーズ捕捉の現代的意義」
報告者 古市将人（帝京大学経済学部専任講師）
討論者 木村佳弘（後藤・安田記念東京都市研究所研究室長）
- 14：10～15：00 「『近代財政』の再検討」
報告者 村松 怜（慶應義塾大学経済学部助教）
討論者 大島通義（慶應義塾大学経済学部名誉教授）
- 15：00～15：30 Coffee Break
- 15：30～16：20 「既存財政学の抱える歴史観の批判的検討——歴史哲学を素材に」
報告者 茂住政一郎（慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程）
討論者 水上啓吾（大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授）
- 16：20～17：30 総括報告「財政における公と私について」
報告者 井手英策（慶應義塾大学経済学部教授）